

記入要領

令和4年度大学教育再生戦略推進費 「大学の世界展開力強化事業」計画調書 ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

〔基本情報〕

(主な交流先: 英国・インド・
オーストラリア)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます				
2. 機関番号	代表申請大学				
3. 主たる交流先の相手国					
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	①科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号を記入。 (https://www.kaken.jsps.go.jp/kaken1/kikanList.do) ②国内大学が複数連携する場合は、代表申請大学を一番左に記入。次に機関番号が小さい順に連携機関を記入。 ※記入欄不足は事務局までご連絡ください。			
5. 申請者 (大学の学長)	大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名				
6. 事業責任者	(氏名)	大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任し、記入。			
7. 事業名	【和文】	申請する事業内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。			
	【英文】	英訳した名称を記入。			
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他			
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ○ 学部及び大学院			
代表申請大学における本事業の取組学部等名を全て記入(左記参照)。					

9. 海外相手大学			
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

それぞれ該当する項目を選択。
※「取組学部・研究科等名」と齟齬のないこと。

1 大学につき1行、日本語と英語で記入(部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可)。
※記入順は、「3. 主たる交流先の相手国」と揃える。

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)			
	大学等名	取組学部・研究科等名	
1			
2			
3			6

「取組学部・研究科等名」欄は、学部・研究科等の具体的名称を「8. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(主な交流先: 英国・インド・オーストラリア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

- ①「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。
- ②国内連携大学等がある場合は、「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等も記入。
- ※記入順は、代表申請大学に続き「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入したとおりとすること。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- 大学
http://www.....
- 大学
http://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- 大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....

- 【□□□に関すること】
(○○学部) http://www.....
(△△学部) http://www.....

- 大学

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合 計
事業規模 (総事業費)	「補助金申請額」及び「大学負担額」入力後、自動計算。					
内訳 補助金申請額	補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画とする					
大学負担額						

補助金申請額について

①補助金申請額の各年度の上限は、下表のとおり。下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも通減させる必要はありません。

※補助期間終了後は自立的に事業継続することを前提としており、本事業の予算額については、少なくとも前年度比10%通減を予定。

【本事業またはSGUの採択実績のない大学】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
30,000	27,000 (30,000×0.9)	24,300 (27,000×0.9)	21,870 (24,300×0.9)	19,683 (21,870×0.9)

【本事業またはSGUの採択実績のある大学】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
20,000	18,000 (20,000×0.9)	16,200 (18,000×0.9)	14,580 (16,200×0.9)	13,122 (14,580×0.9)

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所 属 部 課		〒
責任者	ふりがな (氏名)	採択結果の通知等に使用。 必ず連絡対応可能な担当者を記入。	
		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)	原則、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とする。	
	電話番号		
	e-mail(主)		
		e-mail(副)	

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(主な交流先:英国・インド・オーストラリア)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

- 国民にとって分かりやすい具体的な目的・目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標及び指標が設定されているか。
- 各大学の中長期的なビジョンのもと、我が国と連携相手国の大学間において、日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進するプログラムとなっているか。（★）
- プログラムの実施により、例えば以下のような単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラムの実現を目指すものになっているか。（★）
 - 高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成
 - 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
 - 学修成果や教育内容の可視化

【交流プログラムの目的及び概要等】

※【交流プログラムの目的及び概要等】、【養成する人材像】について○印の観点に留意し明確に記入。（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【養成する人材像】

派遣及び受入人数の合計を、年度ごとに記入。
本項目の人数が以下の各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。
・様式2⑤（i）日本人学生数の達成目標
・様式2⑥（i）外国人学生数の達成目標
・様式2⑦交流学生数について

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

（大学名： ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

② 事業の概念図 【1ページ以内】

- ①事業の全体像が分かるように、図表を用いて記入。
- ②数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意すること。
- ③電子データはカラー作成可。

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

- ① 国内大学が複数連携する場合は、連携内容や役割分担が分かる図を作成。
- ② 申請大学単独での取組の場合は、その理由を記入。
- ③ 電子データはカラー作成可。

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
- 連携相手国との将来の関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、各国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。（★）
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
- プログラムを実施する部局等にとどまらず、全学的な責任・協力体制の下でプログラムが構築されているか。（★）
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流、オンラインを活用した様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラムとなっているか。
- 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学と連携して事業を行うものとなっているか。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、入国後、一定期間、隔離措置が講じられることを前提としたプログラムを計画する等、学生の心身のケアに最大限の注意を払った計画となっているか。（★）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う交流プログラムが実施できない場合も想定し、オンラインによる交流を有効活用するとともに、プログラムの効果を増大させるような計画となっているか。（★）
- 交流相手先国・地域の感染状況を踏まえ、渡航を伴う学生交流プログラムを実施するか慎重に検討し、学生の渡航を伴う交流プログラムの実施を判断する場合には、外務省及び各国の渡航制限並びに入国後の行動制限等を踏まえた各大学の方針に則り行う計画となっているか。教職員が渡航する場合についても、外務省や各国の渡航制限情報、入国後の行動制限情報に十分留意する計画となっているか。（★）
- 【インド限定】 H26及びH29採択校については、下記の一つ以上の要件を満たす計画となっているか。（★）
 - ① ジョイント・ディグリープログラムの設置を目指す計画になっていること。
 - ② 他の国内大学（本事業またはSGUの未採択大学）との連携構想になっていること。
 - ③ 企業や自治体等と協力し、外国人留学生在が卒業後、国内定着を促進するよう一定期間（2月程度）以上のインターンシップ等を提供すること。その際、必要に応じて国内就職やインターンシップに求められる日本語力養成等のプログラムを提供すること。
- 【英国、オーストラリア限定】 英国については「TURING SCHEME」、オーストラリアについては、「NEW COLOMBO PLAN」との相乗効果を意識し、教育プログラムに加えて、日本国内の企業等において英国人学生またはオーストラリア人学生が参加するインターンシップを行う計画になっているか。（★）

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 （★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にのりなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

（大学名： 0 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

○ 学生が主体となって、「国際教育・交流」に関して企画・立案する取組（学生サミット・ワークショップ等、正課外の実組を含む）が計画されているか。（★）

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

（大学名： 0 ） （主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

- 遅くとも事業開始3年目（令和6年度）には、JV-Campusに、自大学と国内・海外連携大学（英・印・豪のうち、いずれかの国の大学は必須）が有するコンテンツを、本事業採択校以外の大学にもパッケージとして提供する計画となっているか。（★）
- オンライン（「JV-Campus」等）を活用し、自大学及び連携大学以外の大学の質の高い教育・交流プログラム実施及びより多くの学生の参加を促す工夫がなされているか（★）
- オンライン（「JV-Campus」等）を活用し、自大学及び連携大学以外の大学等が、英・印・豪との交流において活用できる機会等（留学フェア、海外連携大学や現地高校へのリクルーティング等）を提供する計画がなされているか。（★）

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

（大学名： 0 ） （主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化や教務に関する委員会の点検等を通じた事後的に検証する仕組みの構築等）、コースワークを重視したカリキュラムの構成、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 下記の一つ以上に該当する、質が担保された教育・学生交流プログラムとなっているか。（★）
 - ① 共同学位プログラム（ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー）の構築を目指す計画。
 - ② 単なる語学留学やスタディーツアーにとどまらず、グループワークやプロジェクト等の協同学習体験により相互理解を深める教育プログラム。（例：国際共修プログラム）
 - ③ 英語で卒業（修了）可能なコースを新たに設置する計画。
- 国際公募による外国人数員の招聘や海外大学での教育経験または国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。
- 高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）において推奨する、「部分的な修学の承認」や「非伝統的な資格取得の形態」により取得された資格の承認・評定（例：学修歴証明のデジタル化、マイクロレデンシャル）の趣旨や考え方を十分に理解した上で、プログラムが構築されているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

（大学名： 0 ） （主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標及び指標が設定されているか。

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

- 連携相手国との将来の関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、両国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。（★）

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入。（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

② 養成しようとするグローバル人材像について

- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。（これを踏まえたアウトプット及びアウトカムが設定されているか）
 ○ 本事業へ参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

（大学名： 〇 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

○ 一定の外国語力基準（外部検定試験のスコア等）をクリアする日本人学生数について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

様式2⑤(i) 日本人学生数の達成目標と一致すること。

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
		【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	
1			
2			
3			

- ① (i)の表に、本事業計画において定める「外国語力基準」及び同基準をクリアする学生数に関する「中間評価までの達成目標」及び「事業計画全体の達成目標」を記入。
- ② 例えば「TOEFL CBTのスコア200以上又はTOEICのスコア700以上」など具体的に記入。
- ③ 設定する外国語力基準の数は任意。複数設ける場合は基準ごとに記入（記入欄は適宜追加可）。

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(i)で記入した「外国語力基準」を定めた考え方を記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

(i)で記入した「事業計画全体の達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

(i)で記入した「中間評価までの達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(大学名： 〇) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

③－２ 学生に修得させる具体的能力のうち、「③－１」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

外国語力以外の具体的能力について、(i) 事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、日本人学生と外国人学生に分けて各欄にわかりやすく記入。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を各欄に具体的に記入。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

(大学名：

0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において2022年5月1日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入。

様式2

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

○ 交流学生数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。特に英・豪については日本人学生の派遣超過とならないよう人数のバランスに配慮されているか。（★）

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

（i）日本人学生数の達成目標

目標とする日本人派遣学生数をそれぞれ延べ数で記入。
※交流期間、単位取得の有無は問わない。

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

0

中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

0

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生						0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	0	0	0	0	0	0

（a）実渡航による交流

- ① 達成目標の内訳を年度ごとに記入。
- ② 本項目が以下の各様式で記入した年度ごとの派遣合計人数と一致すること。
・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
・様式2⑦交流学生数について

本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

（b）オンライン交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

（c）実

※「現状」及び「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。
・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とする。
・事業の性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合（例：海外相手大学が外国人留学生の受入を認めている場合）、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 0 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において2022年5月1日現在で受け入れている外国人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における外国人受入学生数も合算した人数を記入。

様式2

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

○ 交流学生数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。特に豪・英については日本人学生の派遣超過とならないよう人数のバランスに配慮されているか。（★）

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人）

(i) 外国人学生数の達成目標

目標とする外国人受入学生数を延べ数で記入。
※交流期間、単位取得の有無は問わない。

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	0
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	0

（上記の内訳）

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生						0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	0	0	0	0	0	0

(a) 実渡航による交流

- ① 達成目標の内訳を年度ごとに記入。
- ② 本項目が以下の各様式で記入した年度ごとの派遣合計人数と一致すること。
・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
・様式2⑦交流学生数について

本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

(b) オン

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

(c) 実渡航

※「現状」及び「達成目標」における「外国人学生数」の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、事業計画における目標設定に応じて以下の者についても計上してください。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」などの在留資格により大学に在学する者
- ・学位や単位の取得を目的とはしないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者（短期留学生、研究生等）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

（大学名： 0 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア）

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	○各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。 ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】 ・様式2⑤(ⅰ)日本人学生数の達成目標 ・様式2⑥(ⅰ)外国人学生数の達成目標 ※(ⅱ)(ⅲ)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。										0	0
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)											0	0

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数 ※(ii)は国内連携大学等数及び交流プログラム数に応じたページ数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実 オ ハ	実渡航 オンライン ハイブリッド
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流					
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
(記入例1) ●●交流プログラム (または●●大学) (記入例2) ■■大学 △△大学 (記入例3) ◆◆大学 ◎◎大学のいずれか ※いずれかとした場合、中間・事後評価では当該大学が分かるように標記すること。	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(ii) の内容に基づき、赤字内を記入（それ以外の欄は自動計算）国内連携大学等がある場合は、（ii）で記入した全ての表を集計し記入。

年度別合計は、（i）で記入した「派遣」各欄の交流学生数と一致すること。

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

16

【外国人学生の受入】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数		学生別	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航		交流形態による区分に基づき、 (ii)の表の交流学生数を年度別に集計して記入。				0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

年度別合計は、(i)で記入した「受入」各欄の交流学生数と一致すること。

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年 度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学 生数	(内訳)		
										実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド
									0			
									0			
									0			
									0			
									0			
									0			
									0			

※記入欄が不足する場合は、適宜行及びページを追加して構わない。

②外国人学生の受入【計画】

年 度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学 生数	(内訳)		
										実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド
									0			
									0			
									0			
									0			
									0			
									0			
									0			

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

○ 海外相手大学との単位互換について適切な目標が設定されているか。

※派遣欄には派遣する日本人学生が取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を、受け入れ欄には受け入れる外国人学生が日本で取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を記載。（ii）の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
											0	0

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳

※（ii）は国内連携大学数及び海外相手大学数に応じたページ数。

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：

計画している派遣者のうち、単位互換を実施する認定者数を記入。

相手大学名		別	年度	年度	年度	年度	年度	年度	合計
	認定者数								0
	認定単位数								0
相手大学数に応じて適宜追加可能。	認定者数	派遣元の大学における認定単位数を記入。							0
	認定単位数								0
	認定者数								0
	認定単位数								0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0	0
年度別認定単位合計			0	0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名：

】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
国内連携大学などがある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。								
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位合計			0	0	0	0	0	0

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。
○ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模（人数、参加国（英・豪・印に限定しない））について適切な目標が設定されているか。（★）

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1					
2					
3					
4					
5					

イベント・ワークショップの初回開催時期の早いものから順に記入すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜行を追加して構わない。

（大学名： 0 ）（主な交流先 英国・インド・オーストラリア ）

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

(単位：人)

○ インターンシップを行う計画の場合はその数（日本人学生の派遣・外国人学生の受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。
(★)

(i) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	※(ii)(iii)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。										0	0
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)											0	0

(ii) 国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

※(ii)は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

プログラムごとの年度別交流学生数を、派遣・受入それぞれについて記入。
※インターンシップ実施期間が年度をまたぐ場合は、開始年度に人数をカウントすること。

1. 【代表申請大学】

大学名																				
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計	
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ		
(記入例1) ●●プログラム (または●●大学) (記入例2) ■●大学 △△大学 (記入例3) ◆◆大学 ◎◎大学のいずれか ※いずれかとした場合、中間・事後評価では当該大学が分かるように標記すること。	派遣																		0	
	受入																		0	
	派遣																		0	
	受入																		0	
	派遣																		0	
	受入																		0	

2. 【国内連携大学等】

大学名				※適宜表の追加は可能。															
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
	派遣																	0	
	受入																	0	
	派遣																	0	
	受入		国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回る場合は、受入先となるいずれかのみに計上。 ※受入先ごとに重複カウントは不可															0	

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(ii) の内容に基づき、赤枠内を記入（それ以外の欄は自動計算）国内連携大学等がある場合は、（ii）で記入した全ての表を集計し記入。

年度別合計は、（i）で記入した「派遣」各欄の学生数と一致すること。

(大学名：0)

(主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

22

【外国人学生の受入】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数		学生別	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航		交流形態による区分に基づき、 (ii)の表の学生数を年度別に 集計して記入。				0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

年度別合計は、(i)で記入した「受入」各欄の学生数と一致すること。

(大学名： 0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

○ 自大学及び連携大学以外の大学等において、申請大学が有するコンテンツやノウハウ、ネットワークを活用し、英・印・豪からの新たな留学生層の掘り起こしや我が国・大学の国際プレゼンスの向上を示す指標（留学フェアや、海外連携大学や現地高校へのリクルーティング、国内外連携大学含むオンライン教育科目の開発・提供等）が設定されているか。（★）

（設定指標）

	2022年 度	2023年 度	2024年 度	2025年 度	2026年 度	合計
（指標１）						0
（指標２）						0
（指標３）						0
（指標４）						0
（指標５）						0

【計画内容】

○印の観点に留意し、適切な指標を設定し、それを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

○ 学内・学外への事業の波及効果を示す指標（例：事業開始後、他部局・国内連携大学における、相手国との大学間交流協定数や学生・研究者交流数（オンライン含む）の推移）について適切な目標が設定されているか。（★）

（設定指標）

	2022年 度	2023年 度	2024年 度	2025年 度	2026年 度	合計
（指標１）						0
（指標２）						0
（指標３）						0
（指標４）						0
（指標５）						0

【計画内容】

○印の観点に留意し、適切な指標を設定し、それを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

（大学名： 0 ） （主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

- 日本人学生と外国人留学生がチームを組み、アントレプレナーシップの醸成に資する、実践的なプログラムを行う計画となっているか。
- カーボンニュートラルやSDGs、防災・減災といった世界的課題解決に向けた、国内外の大学及び地域・社会・企業とも連携した計画となっているか。
- 国内企業等と連携し、日本国内で行う留学生向けインターンシップ（より長期が望ましい）や国内就職支援のための取組等他大学の参考となるような計画となっているか。
- 本事業を通じ、国際共同研究の土台となるような国際ネットワークを構築する計画となっているか。
- 交流する相互の学生が、真の両国間の架け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画となっているか。
- アウトカムに関する指標について、他大学の参考となる指標が設定されているか。
- 国内外の連携大学と協同したマイクロクレデンシャルや学習計画のデジタル化に取り組む計画となっているか。
- 【英国、オーストラリア限定】TURING SCHEMEまたはNEW COLOMBO PLANとの相乗効果を期待し、コンソーシアムを組む英国またはオーストラリアの大学が、TURING SCHEMEまたはNEW COLOMBO PLANの①採択機関かつ②日本の大学へ渡航する学生が在籍しているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

（大学名： 〇 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】	
① 日本人学生の派遣のための環境整備 ○ 渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。 ○ 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。また、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等の整備がなされているか。 ○ 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。 ○ 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。	
【実績・準備状況】	
【計画内容】	○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
② 外国人学生の受入のための環境整備 ○ 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。 ○ 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舍、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。 ○ 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。 ○ 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。	
【実績・準備状況】	
【計画内容】	○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
③ 関係大学間の連絡体制の整備 ○ 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。 ○ 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。 ○ 留学中の学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。	
【実績・準備状況】	
【計画内容】	○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられる等柔軟で発展的かつユニークなものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行う等）。

【実績・準備状況】

【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年5月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

※基本情報9の順に記入。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名)

① 交流実績 (交流の背景)

- ①交流の内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入。
 ※交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問わない。
 ②交流実績が無い場合は、本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明すること。
 ③国内連携大学等がある場合は、代表申請大学、国内連携大学等それぞれ相手大学との交流実績等について記入すること。

(例) 相手大学が2大学、代表申請大学 (A大学) 国内連携大学等2大学 (B、C大学) の場合

様式5	様式5
〇〇大学(□□□)	△△大学(●●●)
①交流実績(交流の背景)	①交流実績(交流の背景)
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学
②交流に向けた準備状況	②交流に向けた準備状況
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。

相手大学との準備状況や交流実施までのスケジュールについて、具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1 ページ以内、②、③、④は合わせて3 ページ以内】
○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。 ○ 事業計画の策定に当たり、その妥当性・実現性が具体的に示されているか。 ○ 国内の大学と連携して申請する場合、連携大学においても主体的に事業に参画する計画となっているか。
① 年度別実施計画 【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】 「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入。 補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に 事業を継続できる計画を策定すること。 ※1 ページ以内 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
【2023 年度】
【2024 年度】
【2025 年度】
【2026 年度】

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

「②交流プログラムの質の向上のための評価体制」について、具体的に分かりやすく記入。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

③ 補助期間終了後の事業展開

- 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

「③補助期間終了後の事業展開」について、具体的に分かりやすく記入。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

- 初年度から、補助金以外に大学独自の奨学金等の学内外資金を確保する等、自走化に向けた計画が明確になっているか。

① 「④補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入。

②補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にすること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和4年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗				
	・				
	・				
	〔人件〕				
	①人件				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	〔旅費〕				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕				
	①外注費				
	・				
	・				
	補助金申請額上限				
	【本事業またはSGUの採択実績のない大学】				
	2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度				
	30,000 27,000 24,300 21,870 19,683				
	(30,000×0.9) (27,000×0.9) (24,300×0.9) (21,870×0.9) (21,870×0.9)				
	【本事業またはSGUの採択実績のある大学】				
	2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度				
	20,000 18,000 16,200 14,580 13,122				
	(20,000×0.9) (18,000×0.9) (16,200×0.9) (16,200×0.9) (14,580×0.9)				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
	2022年度	合計			

31

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2023年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2023年度	合計				

(大学名：

)

(主な交流先：

英国・インド・オーストラリア

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2024年度	合計				

(大学名：) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2025年度	合計				

(大学名：) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2026年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2026年度	合計				

(大学名：

)

(主な交流先：

英国・インド・オーストラリア

)

※基本情報9の順に記入。

様式8

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日)	国 名	
	(英)		
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 (学 長)	国立、公立や私立等の設置形態を記入。		
学 部 等 の 構 成	学部・研究科等の単位で全て記入。		
学 生 数	総 数	学 部 生 数	大 学 院 生 数
受け入れている留学生数	最新の資料による人数を記入。		
海 外 へ の 派 遣 学 生 数		日 本 へ の 派 遣 学 生 数	
W e b サイト (U R L)			

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

【設置年】欄

相手大学が現在の形態として設置された年
を西暦で記入。

各国の法令等により現在の設置形態として
認可された年が異なる場合には、設置
年の隣に () 書きで記入。

例：1980年(2004年)

(大学名：

0) (主な交流先： 英国・インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

「様式 5 ②交流に向けた準備状況」で記載した内容について、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付すること。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

※代表申請大学を先頭に**基本情報10**の順に記入。

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	出身国（地域）別に受入数の多い順から記入。		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 （上記10カ国以外）	（主な国名）		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 （地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	派遣先大学別に派遣人数の多い順から記入。		
2			
3			
4			
5			
6	上位10校以外への日本人学生派遣実績については、派遣人数の合計を記入。「派遣先大学の所在国（地域）」と派遣先大学名」には、主な国名と大学名をそれぞれ記入。		
7			
8			
9			
10			
その他 （上記10カ国以外）	（主な国名） 計 力国	（主な大学名） 計 校	
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

（大学名：

0 ）（主な交流先： 英国・インド・オーストラリア ）

大学等名							
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員（本務者）数						0	

大学等名	
④取組の実績 【4ページ以内】	
○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入を含む。）。 ○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 ○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。	
① ○印の観点に留意し、具体的に記入。 ② 記載した内容の裏付けとなる資料について、出典の記入、または画像データ等の添付をすること。 ※国内の大学1校につき4ページ以内。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。	

大学等名											
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】											
文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価及び/又は中間評価の結果を様式ごと枠内に添付する。 なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入。 【対象プログラム】 令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領別添2を参照。 ● ※連携校として参加している事業についても対象。 ※ 1 事業ごとに 1 ページ以内 〇〇事業（〇〇年度採択）〇〇評価結果 <table border="1"><tr><td>大 学 名</td><td></td></tr><tr><td>整理番号</td><td></td></tr><tr><td>事 業 名</td><td></td></tr></table> ◇◇◇における評価 <table border="1"><tr><td>総括評価</td><td></td></tr><tr><td>コメント</td><td></td></tr></table>		大 学 名		整理番号		事 業 名		総括評価		コメント	
大 学 名											
整理番号											
事 業 名											
総括評価											
コメント											

大学等名	
------	--

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら記入。

※国内の大学1校につき2ページ以内。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。